



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	502,309	21.9	16,312	△1.5	12,289	13.1	6,181	34.1	6,254	78.0	16,454	102.0
2021年12月期第3四半期	412,068	57.0	16,566	77.4	10,868	62.4	4,608	28.5	3,513	6.7	8,147	266.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	49.66	49.66
2021年12月期第3四半期	27.89	27.89

(注) 2021年12月期第4四半期連結会計期間並びに2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	406,798	83,657	79,079	19.4	627.97
2021年12月期	351,939	72,458	65,824	18.7	522.71

(注) 2022年12月期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	686,000	20.5	22,000	△8.0	17,000	44.8	9,000	346.1	9,000	—	71.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	125,951,200株	2021年12月期	125,926,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	23,490株	2021年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	125,917,597株	2021年12月期3Q	125,917,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月～9月)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異株による感染拡大やウクライナ情勢、金融環境のタイト化、急速なインフレなど、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、不透明感がなお色濃く状況でありました。

国内においては、円安や原燃料高の逆風のなか持ち直し基調が続くも、中国でのロックダウンや、長引く半導体不足等の供給制限により、主要顧客である大手メーカーにおいても工場稼働率の低下を余儀なくされております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。システム化需要は増加の一途を辿り、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフニング・マネジメント:派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービス)」は、業界主要企業との共同開発を皮切りに、業界標準プラットフォーム構築に向けた新たな局面を迎えました。供給制限が重石となり自動車業界の生産活動に一時的な影響が生じておりますが、自動車需要は衰えておらず挽回生産が見込まれるため、中期的には当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。量産の本格化がずれ込んだ影響を受けるも、全業種で前年同期比増収を確保しております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が限定的かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、9月末の管理人数は19,300名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じております。

一方、海外においても、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んでおりますが、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりや、インフレ圧力の拡大、金融引き締め強化など景気後退の到来への懸念が高まり、不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。技術系ではデジタル政府機能への貢献をはじめ、ITや製薬分野の需要が依然として高く好調であったほか、サービス系ではライフラインを支えるeコマースの流通系事業も伸ばしました。また、外国為替において、業績予想時の想定レートに比べて各通貨が円安に推移したことも後押しされました。利益面では、比較的利益率の高い人材紹介事業が好調を継続したものの、インフレや賃金上昇に伴う費用増に加えて、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理したことや、英国及びアジアでの減損損失等の一過性要因が生じたことにより伸び悩みました。

当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結しました。計上済のプットオプション負債と残余株式買取額の差額を金融費用として第1四半期に約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買取により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は第1四半期の計上が最終(第2四半期以降は為替レートによる変動のみ)であります。

当社グループは、その時々々の環境変化に合わせた的確なビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を図っており、事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第3四半期として会計期間(7月～9月)及び累計期間(1月～9月)において、売上収益のみならず、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益においても過去最高を更新しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は502,309百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は16,312百万円(前年同期比1.5%減)、税引前四半期利益は12,289百万円(前年同期比13.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,254百万円(前年同期比78.0%増)となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDG s 経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDG s 元年と位置付け、アウトソーシンググループSDG s 宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトへの署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加盟、女性のエンパワーメント原則への署名等、SDG s 経営を推し進めてまいりました。2022年4月にはマテリアリティ（重要課題）に定めたKPIの初年度（2021年）実績と第三者検証報告書を公開いたしました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第3四半期として売上収益の過去最高を更新する結果となりました。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒約2,600名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は前年同期比2桁増の結果となりました。採用は、リテンションのために新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前年同期末（2021年9月末）比3,499名増の24,662名と、後発ながら業界トップに躍進しております。これは採用力／教育面でのアドバンテージのみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力が両輪となり実現できたと考えます。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化しており、想定より採用が伸び悩みましたが、その一方で採用経費も抑制できたため、利益は順調に確保できました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。

以上の結果、売上収益は108,455百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は8,142百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しました。挽回生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、量産本格化には至らず、稼働時間減少等による売上減が生じました。期末外勤社員数は前年同期末比5,490名増の26,831名となりました。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として9月末の管理人数は19,300名となりました。

以上の結果、売上収益は89,321百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は4,333百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。今後は、外的要因の解消により順調な回復を見込んでおります。利益面では、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加しておりますが、資材の早期発注や、原価高騰を入札金額に反映させて受注精度を高めることにより継続的な成長を見込んでおり、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は22,872百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,391百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、コロナ禍に伴う制限措置はほぼ解消しており、前年同期比で大幅な増収増益となりました。英国以外は軒並み好調でありました。英国においても公的債権回収の受託業務において債権発行が回復傾向にあります。好調なアイルランドやオセアニアでは、とりわけ、利益率の良い人材紹介が活況でありました。一方、インフレが加速しており、費用増を吸収してなお利益率を確保した大幅増収となりました。

以上の結果、売上収益は120,554百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は6,023百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が引き続き伸長したほか、ドイツでは医療や航空向けが好調となり、南米では物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調でありました。しかしながら、英国において、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業及び人材派遣事業においてプロジェクト遅延が生じました。

一方、利益面では、とりわけ欧州にてインフレや賃金上昇に伴う費用増が生じたほか、一過性要因としても、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理やのれんの減損損失などが発生し、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は161,060百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は2,782百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は47百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は254百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は406,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ54,859百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が323,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ43,660百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が83,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,199百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、四半期利益の計上及び為替の影響等により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間等を踏まえ、2022年2月18日に公表いたしました連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日2022年11月14日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の収束時期を精緻に見積もることは困難であることに加えて、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的なエネルギー価格の上昇や記録的なインフレ等、世界経済に重大な影響を及ぼす事象によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,334	54,023
営業債権及びその他の債権	88,061	109,115
棚卸資産	2,658	2,461
その他の金融資産	14,652	16,759
その他の流動資産	13,493	16,188
流動資産合計	167,198	198,546
非流動資産		
有形固定資産	11,611	12,635
使用権資産	21,362	25,352
のれん	83,669	98,619
無形資産	39,079	38,781
持分法で会計処理されている投資	221	305
その他の金融資産	21,508	23,925
その他の非流動資産	1,849	1,641
繰延税金資産	5,442	6,994
非流動資産合計	184,741	208,252
資産合計	351,939	406,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,398	74,926
社債及び借入金	88,396	64,265
リース負債	20,395	23,546
その他の金融負債	9,383	2,231
未払法人所得税等	4,654	2,670
その他の流動負債	27,286	27,768
流動負債合計	212,512	195,406
非流動負債		
社債及び借入金	15,645	80,620
リース負債	27,157	31,729
その他の金融負債	8,321	903
退職給付に係る負債	3,309	2,227
引当金	1,212	1,243
その他の非流動負債	735	753
繰延税金負債	10,590	10,260
非流動負債合計	66,970	127,735
負債合計	279,481	323,141
資本		
資本金	25,230	25,245
資本剰余金	26,663	26,678
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△12,887	△12,171
その他の資本の構成要素	4,052	13,088
利益剰余金	22,767	26,239
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,824	79,079
非支配持分	6,634	4,578
資本合計	72,458	83,657
負債及び資本合計	351,939	406,798

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	412,068	502,309
売上原価	△335,391	△411,070
売上総利益	76,678	91,239
販売費及び一般管理費	△64,209	△78,212
その他の営業収益	5,536	7,176
その他の営業費用	△1,440	△3,891
営業利益	16,566	16,312
金融収益	1,055	693
金融費用	△6,851	△4,801
持分法による投資損益	99	85
税引前四半期利益	10,868	12,289
法人所得税費用	△6,260	△6,108
四半期利益	4,608	6,181
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,513	6,254
非支配持分	1,096	△73
四半期利益	4,608	6,181
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.89	49.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.89	49.66

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	4,608	6,181
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	346	1,195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	77	△333
純損益に振り替えられることのない項目合計	423	862
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,116	9,410
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,115	9,410
税引後その他の包括利益	3,539	10,273
四半期包括利益	8,147	16,454
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,996	16,485
非支配持分	1,151	△31
四半期包括利益	8,147	16,454

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,518	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,062	△0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	3,062	△0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	—	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	571	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	571	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	571	—	—
2021年9月30日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,886	1,545	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	—	329	△1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
四半期利益	—	—	—	3,513	3,513	1,096	4,608
その他の包括利益	346	75	3,483	—	3,483	55	3,539
四半期包括利益合計	346	75	3,483	3,513	6,996	1,151	8,147
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,259	△1,259	△1,174	△2,433
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△346	—	△346	346	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△77	△77	—	△77
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△346	—	△346	△991	△1,306	△1,174	△2,480
企業結合等による変動	—	—	—	6	577	432	1,009
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	6	577	432	1,009
所有者との取引額合計	△346	—	△346	△984	△729	△742	△1,471
2021年9月30日時点の残高	—	405	1,951	25,757	66,714	6,407	73,121

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,574	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,365	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	9,365	0
新株の発行	15	15	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	—	△5	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	722	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	722	—	—
所有者との取引額合計	15	15	—	716	—	—
2022年9月30日時点の残高	25,245	26,678	△0	△12,171	12,939	2

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	—	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
四半期利益	—	—	—	6,254	6,254	△73	6,181
その他の包括利益	1,195	△329	10,231	—	10,231	41	10,273
四半期包括利益合計	1,195	△329	10,231	6,254	16,485	△31	16,454
新株の発行	—	—	—	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,343	△5,247
株式報酬取引	—	—	—	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,195	—	△1,195	1,195	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△73	△73	—	△73
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,195	—	△1,195	△2,782	△3,952	△1,343	△5,294
企業結合等による変動	—	—	—	—	722	△682	40
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	722	△682	40
所有者との取引額合計	△1,195	—	△1,195	△2,782	△3,230	△2,024	△5,254
2022年9月30日時点の残高	—	148	13,088	26,239	79,079	4,578	83,657

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	89,413	72,579	21,466	100,510	128,059	412,027	42	412,068	—	412,068
セグメント間収益	2,323	2,100	178	767	1,282	6,649	1,243	7,892	△7,892	—
合計	91,737	74,678	21,643	101,277	129,341	418,676	1,285	419,961	△7,892	412,068
売上原価及びその他の 収益、費用	△84,649	△69,719	△18,178	△98,155	△125,195	△395,897	△1,157	△397,054	1,551	△395,503
セグメント利益 (営業利益)	7,087	4,959	3,465	3,122	4,146	22,779	128	22,907	△6,342	16,566
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,055
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,851
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,868

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△6,342百万円は、企業結合に係る取得関連費用△926百万円、全社費用△5,396百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント					計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	108,455	89,321	22,872	120,554	161,060	502,262	47	502,309	—	502,309
セグメント間収益	1,870	7,163	274	540	1,392	11,239	1,532	12,771	△12,771	—
合計	110,325	96,485	23,146	121,094	162,451	513,501	1,579	515,080	△12,771	502,309
売上原価及びその他の 収益、費用	△102,183	△92,152	△20,754	△115,072	△159,669	△489,830	△1,325	△491,155	5,157	△485,998
セグメント利益 (営業利益)	8,142	4,333	2,391	6,023	2,782	23,671	254	23,925	△7,614	16,312
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	693
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,801
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,289

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△7,614百万円は、企業結合に係る取得関連費用△656百万円、全社費用△6,971百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	108,455	21.6	21.3
電気機器関係	17,471	3.5	21.3
輸送用機器関係	19,844	3.9	12.2
化学・薬品関係	9,444	1.9	24.8
IT関係	36,445	7.3	26.2
建設・プラント関係	15,265	3.0	17.3
その他	9,987	2.0	26.7
国内製造系アウトソーシング事業	89,321	17.8	23.1
電気機器関係	24,171	4.8	4.7
輸送用機器関係	34,755	6.9	11.2
化学・薬品関係	4,553	0.9	2.2
金属・建材関係	4,858	1.0	49.4
食品関係	2,905	0.6	12.1
その他	18,080	3.6	127.8
国内サービス系アウトソーシング事業	22,872	4.6	6.6
小売関係	112	0.0	△24.7
公共関係	19,643	3.9	1.2
その他	3,117	0.7	63.7
海外技術系事業	120,554	24.0	19.9
電気機器関係	387	0.1	15.4
輸送用機器関係	2,236	0.4	2.3
化学・薬品関係	23,868	4.8	33.3
IT関係	23,514	4.7	10.7
金属・建材関係	107	0.0	23.7
建設・プラント関係	2,748	0.5	△6.9
食品関係	3	0.0	△69.5
小売関係	4,439	0.9	60.2
公共関係	45,790	9.1	16.3
金融関係	9,537	1.9	37.9
その他	7,925	1.6	17.9
海外製造系及びサービス系事業	161,060	32.0	25.8
電気機器関係	21,012	4.2	53.0
輸送用機器関係	14,432	2.9	54.9
化学・薬品関係	2,740	0.5	△12.3
IT関係	3,395	0.7	16.7
金属・建材関係	2,157	0.4	△11.2
建設・プラント関係	6,736	1.3	60.7
食品関係	4,534	0.9	△18.4
小売関係	48,298	9.6	10.2
公共関係	23,325	4.6	△1.2
金融関係	1,958	0.4	3.0
その他	32,473	6.5	85.8
その他の事業	47	0.0	13.6
合計	502,309	100.0	21.9

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	220,696	44.0	20.3
欧州	204,075	40.6	22.4
オセアニア	53,303	10.6	23.5
北米	3,606	0.7	101.7
南米	10,853	2.2	23.6
アジア (除く、日本)	9,777	1.9	21.2
合計	502,309	100.0	21.9

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。